



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社Will Smart 上場取引所 東
コード番号 175A URL <https://willsmart.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 康弘
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 本多 正行 TEL 03-3527-2100
定時株主総会開催予定日 2026年3月25日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2026年3月24日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	805	-	△283	-	△259	-	△415	-
2024年12月期	512	-	△227	-	△223	-	△223	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	△283.20	-	△201.4	△47.5	△35.2
2024年12月期	△154.67	-	△62.1	△31.1	△44.5

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 -百万円 2024年12月期 -百万円

- (注) 1. 2024年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更しております。これに伴い、2024年12月期と2025年12月期は対象期間が異なるため、2024年12月期及び2025年12月期の対前期増減率については記載しておりません。
2. 2024年12月期及び2025年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	436	3	0.7	2.16
2024年12月期	656	410	62.3	280.26

(参考) 自己資本 2025年12月期 3百万円 2024年12月期 409百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	△122	△61	180	104
2024年12月期	△182	△14	157	108

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2026年12月期 (予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 2026年12月期の配当は未定であります。

3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	1,150	42.8	50	-	50	-	40	-	27.18

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	1,471,400株	2024年12月期	1,461,000株
2025年12月期	-株	2024年12月期	-株
2025年12月期	1,467,506株	2024年12月期	1,447,919株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

当社は、前事業年度より決算期（事業年度の末日）を3月31日から12月31日に変更いたしました。これにより決算期変更の経過期間である前事業年度は2024年4月から2024年12月までの9か月決算となっております。このため、当事業年度においては業績に関する対前期増減率につきましては記載しておりません。

（1）当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、円安を背景としたインバウンド需要の拡大や賃上げの動きによる雇用・所得環境の改善等により、緩やかな回復基調となりました。一方で、中国経済の減速懸念や地政学リスクの高まり、物価上昇の長期化、日銀の金融政策の正常化に向けた動きなど、先行き不透明感を高める要因も継続しております。

当社が属するDX業界においては、人手不足を背景とした業務の効率化・省力化ニーズや、クラウド、データ基盤を活用した業務改革への投資が継続しており、企業によるデジタル投資需要は堅調に推移しました。こうした環境のもと、交通分野では運行管理や需要動態などのデータを活用したサービス設計・運営の高度化に向けた取組みが進展し、当社が提供するモビリティ関連のDX支援に対するニーズも拡大いたしました。モビリティ業界（※1）では、電気自動車（EV）市場の成長鈍化に伴い、EV充電インフラ整備計画の進展が想定を下回り、関連インフラ投資を検討していた顧客において投資案件の延期や規模縮小が判断されるなど、新規事業関連の投資が慎重化する傾向が見られております。また、既存の大口顧客によるカーシェアサービス事業の終了に伴い、関連するシステム開発案件が消滅いたしました。地域公共交通分野においては、国土交通省が2025年度から2027年度までの3か年を「交通空白解消・集中対策期間」と位置付け、地域公共交通の再構築に向けた支援を強化する方針を示しており、投資環境は改善傾向を示しております。また、物流分野においても、2024年4月に施行されたドライバーの時間外労働上限規制（年960時間）に対応するための業務効率化、及び2025年4月に施行された物流関連2法改正に対応するための経営効率化ニーズが高まっており、運行管理データの可視化やデジタル化ソリューションへの投資が加速しております。

このような事業環境において、当社は「自らのアイデアとテクノロジーを活用し、社会課題を解決する」のミッションの下、モビリティ関連のDX支援事業を推進してまいりました。2025年9月16日に公表した「中期ビジョン2030」では、2030年に向けた社会ビジョンとして「地方部におけるモビリティ社会（※2）の実現」を掲げ、その実現に向けて「コンパクト・プラス・ネットワーク（※3）」型のまちづくりを推進する方針を明確にいたしました。当社はその中核を担うプレーヤーとして、地域のモビリティ課題を解決するソリューションを全国に展開するとともに、大企業をはじめ多様なパートナーとの共創を通じて新たなモビリティサービスを社会に実装し、移動を起点とした新たな価値の創出を目指してまいります。

この方針に基づき、当事業年度においては、大阪・関西万博会場における「夢洲第1交通ターミナル」向け統合管理システムの提供、株式会社NTTドコモとのカーシェア領域における業務提携の開始、複数の自治体との公共ライドシェア（※4）サービス導入支援などを実施いたしました。さらに、地域交通課題の解決を全国的に展開していくため、株式会社ゼンリンとの協業を開始するとともに、地域金融機関とのネットワークを拡充いたしました。また、物流分野における社会課題の解決に向けて、中小トラック運送事業者向けのデジタル式運行記録計の開発を推進し、2025年12月1日に国土交通省の型式指定取得に至り、次期以降の本格的な事業展開に向けた準備を進めてまいりました。当該商品については当初計画よりリリース時期が後ずれしましたが、品質強化のための追加対応を実施し、より高い機能を備えた製品の市場投入を実現いたしました。これらの施策を通じて、パートナーシップの構築、自治体との連携強化、新事業分野への進出準備など、中長期的な成長に向けた事業基盤の整備に注力いたしました。

この結果、当事業年度の経営成績は、売上高805,211千円、営業損失283,087千円、経常損失259,697千円、当期純損失415,606千円となりました。既存システムの保守運用やライセンス利用料に係るストック売上は堅調に積み上がっております。一方、EV関連市場における顧客の投資判断の慎重化やカーシェアサービス事業の終了等に伴い受託開発およびハードウェア納品に係るショット売上が減少したほか、中期ビジョン2030の実現に向けた中長期的な成長基盤の構築に係る人材配置および開発費等の増加により、営業損失、経常損失が拡大いたしました。

※1 モビリティ業界：交通や物流など人や物の移動によって経済活動を行う事業群の総称。

※2 モビリティ社会：技術革新によって、人やモノがより自由に移動し、多様な移動手段を享受できる社会。

※3 コンパクト・プラス・ネットワーク：地方都市の複数拠点に生活機能を集約し、公共交通ネットワークで結ぶまちづくり施策。

※4 公共ライドシェア：移動手段提供が困難な地域で、NPO法人や市町村などの公的関与のもと地元の輸送資源を活用する“自家用有償旅客運送制度”。タクシー事業者が行う“日本版ライドシェア”とは異なる。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は405,663千円となり、前事業年度末に比べ76,247千円減少いたしました。これは主に売掛金及び契約資産が84,687千円減少したことによるものであります。固定資産は31,308千円となり、前事業年度末に比べ143,661千円減少いたしました。これは主にのれん及びソフトウェアの減損等により無形固定資産が118,288千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、436,972千円となり、前事業年度末に比べ219,909千円減少いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は426,724千円となり、前事業年度末に比べ190,044千円増加いたしました。これは主に短期借入金が181,038千円増加したことによるものであります。固定負債は7,064千円となり、前事業年度末に比べ2,959千円減少いたしました。これは主に長期借入金が2,040千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、433,789千円となり、前事業年度末に比べ187,084千円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は3,183千円となり、前事業年度末に比べ406,993千円減少いたしました。これは主に当期純損失415,606千円の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は0.7%（前事業年度末は62.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ3,431千円減少し、104,621千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の減少は122,204千円（前期は182,322千円の使用）となりました。これは、主な増加要因として、減損損失155,250千円及び売上債権の減少額84,687千円があった一方で、主な減少要因として、税引前当期純損失の計上414,244千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は61,390千円（前期は14,821千円の使用）となりました。これは主に、自社利用ソフトウェアにおける無形固定資産の取得による支出55,434千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の増加は180,162千円（前期は157,841千円の獲得）となりました。これは、主な増加要因として、短期借入金の純増加額181,038千円等があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、社会課題である人材不足に対応するための業務効率化を目的としたDX関連のIT投資が堅調に推移すると考えております。当社の主な顧客であるモビリティ業界では、電気自動車（EV）市場の成長鈍化の影響はあるものの、ドライバー不足に対応するための運行管理システムへの投資が増えていくと考えております。とりわけ地域公共交通分野においては、国土交通省が2025年度から2027年度までを「交通空白解消・集中対策期間」と位置付け、地域公共交通の再構築に向けた支援を強化する方針を示しており、このような政策的な後押しの中で、投資環境は改善傾向を示しております。また、物流分野におきましては、まず法規制の面では、2024年4月にドライバーの時間外労働上限規制が施行されたことに加え、2025年4月には物流効率化法および貨物自動車運送事業法の改正が第1段階として施行され、荷主・物流事業者に対して物流効率化に向けた取組みが求められる枠組みが整備されました。さらに、2026年4月には、一定規模以上の荷主・物流事業者を対象とした中長期計画の策定・報告等の義務付けが段階的に導入される予定であり、経営レベルでの物流最適化が一層求められる環境となっております。このような法規制の進展を背景に、業務プロセスの見直しや運行データの可視化を通じて生産性を高める必要性が高まり、業務効率化ニーズが継続するとともに、これらのニーズに対応するデジタル化ソリューションへの投資が進展しております。当社におきましても、2026年4月のデジタル式運行記録計の販売開始を契機として物流分野に本格的に参入する計画であり、同分野における売上高および収益への寄与を見込んでおりま

す。一方で、その具体的な寄与度については現時点では不確実性も残っているものの、中長期的には当社の成長ドライバーの一つとなり得ると考えております。

当社が2026年4月に販売開始予定のOBDⅡ型デジタル式運行記録計（デジタルタコグラフ）は、比較的容易に導入できる製品コンセプトとなっております。これにより、中小トラック運送事業者を中心とした新たな需要の取り込みが期待されており、想定を上回る引合が生じた場合には、売上高・営業利益が増加する可能性があります。

次期の業績予想の前提条件として、物流分野については、初期顧客からのポジティブなフィードバックや主要物流企業との提携による引合増加により、上振れ可能性があるものの、デジタル式運行記録計の販売開始初年度のため市場への浸透は限定的と想定し、既に営業活動を通じて得られた引合パイプラインに基づく保守的な販売数量を見込んでおります。地域公共交通分野については、国から顧客となる自治体等への補助金を原資として当社が受注することが基本的な構造となっており、補助金の動向が重要な環境要素となっております。現行の補助金制度の継続を前提とし、2026年度予算規模は現年度レベルと想定しておりますが、2026年度予算案は国会審議中であり、最終的な予算規模や補助要件が未確定であり、政府の方針強化や補助予算の増加による受注機会拡大による上振れ可能性があります。なお、地域公共交通分野において、補助金の獲得等により一定の営業外収益を計上する可能性があります。現時点では採択の有無・時期・金額等に不確実性があるため、本業績予想には織り込んでおりません。既存事業については、既存システムの保守運用やライセンス利用料の堅調な成長を見込んでおります。当期は人員や開発・販売体制の強化など将来成長に向けた先行投資を実行しており、次期はその成果を活かすことで、収益性の改善を図る前提としております。

このような事業環境の見通しを前提とし、翌事業年度（2026年12月期）の業績見通しといたしまして、売上高1,150百万円、営業利益50百万円、経常利益50百万円、当期純利益40百万円を予想しております。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、営業損失および営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しており、また、当事業年度において重要な当期純損失を計上し、当事業年度末における純資産合計は3,183千円となりました。このような状況は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

このような状況を早期に解消すべく、当社は以下の施策により、財務基盤の安定及び収益性の改善に努めてまいります。

１．財務基盤の安定

2026年度上期の早い時期に資本の増強を実行すべく、既存株主等と継続的に協議しております。

また、運転資金についても、今後も引き続き必要となる資金について取引金融機関からご支援いただけるよう、緊密に連携・情報交換を行い、良好な関係を継続できるよう対応しております。

２．収益性の改善

①売上高の拡大

2025年12月度において単月営業黒字を達成し、今後も経常的な黒字化に向けて営業活動に注力しております。

また、2025年12月に、日本初のOBDⅡ型デジタコの型式指定を国土交通省より取得し、2026年4月より本格販売を開始いたします。今後、当社の収益の柱の１つとして事業を展開させ物流市場に本格進出すべく、拡販活動を進めてまいります。

当事業年度も、毎月の保守・運用・システム利用料から得られるストック売上は堅調に増加しておりますが、加えて、国・自治体向けの営業活動においては、地域交通課題の解決に向けたソリューション提供に関し、関連省庁との関係構築が進展しており、中長期的な収益基盤の確立に向けた準備を着実に進めてまいります。

②構造改革・経費節減

販売費・一般管理費を中心に徹底した効率化と生産性の向上を目指し、売上高に応じたコスト削減施策を進め、確実な黒字化を目指してまいります。

しかしながら、現時点において上記の施策は実施途上であります。今後の事業進捗や、現時点では未確定である資本の増強等の資金調達の今後の状況によっては、当社の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	108,053	104,621
売掛金及び契約資産	320,146	235,459
棚卸資産	11,093	17,727
前渡金	135	622
前払費用	24,836	32,927
その他	17,645	14,304
流動資産合計	481,911	405,663
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	19,122	5,845
減価償却累計額	△4,431	△5,845
建物附属設備（純額）	14,691	—
工具、器具及び備品	33,794	29,971
減価償却累計額	△20,697	△25,878
工具、器具及び備品（純額）	13,096	4,092
リース資産	3,520	2,962
減価償却累計額	△2,629	△2,962
リース資産（純額）	891	—
有形固定資産合計	28,678	4,092
無形固定資産		
のれん	49,026	—
ソフトウェア	69,261	—
無形固定資産合計	118,288	—
投資その他の資産		
長期前払費用	4,177	4,546
その他	23,825	22,668
投資その他の資産合計	28,003	27,215
固定資産合計	174,970	31,308
資産合計	656,881	436,972

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,564	37,508
短期借入金	145,000	326,038
1年内返済予定の長期借入金	2,040	2,040
リース債務	366	371
未払金	24,318	22,172
未払費用	31,825	11,021
未払法人税等	—	4,583
前受収益	10,505	10,955
預り金	2,364	2,821
製品保証引当金	696	623
その他	—	8,588
流動負債合計	236,680	426,724
固定負債		
長期借入金	8,840	6,800
リース債務	636	264
その他	548	—
固定負債合計	10,024	7,064
負債合計	246,704	433,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	630,533	635,191
資本剰余金		
資本準備金	84,683	89,341
その他資本剰余金	178,445	178,445
資本剰余金合計	263,129	267,787
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△484,189	△899,796
利益剰余金合計	△484,189	△899,796
株主資本合計	409,472	3,183
新株予約権	704	—
純資産合計	410,176	3,183
負債純資産合計	656,881	436,972

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)	当事業年度 (自2025年1月1日 至2025年12月31日)
売上高	512,785	805,211
売上原価		
商品期首棚卸高	9,633	11,000
当期商品仕入高	8,364	39,245
当期製品製造原価	348,526	540,143
合計	366,523	590,389
商品期末棚卸高	11,000	16,335
商品及び製品売上原価	355,523	574,053
売上総利益	157,262	231,157
販売費及び一般管理費	385,238	514,244
営業損失(△)	△227,975	△283,087
営業外収益		
受取利息	20	178
保険配当金	1,221	881
助成金収入	6,293	21,308
その他	166	3,367
営業外収益合計	7,702	25,736
営業外費用		
支払利息	805	2,297
上場関連費用	1,392	—
株式交付費	538	—
その他	9	49
営業外費用合計	2,745	2,347
経常損失(△)	△223,018	△259,697
特別利益		
新株予約権戻入益	—	704
特別利益合計	—	704
特別損失		
減損損失	—	155,250
特別損失合計	—	155,250
税引前当期純損失(△)	△223,018	△414,244
法人税、住民税及び事業税	943	1,362
法人税等合計	943	1,362
当期純損失(△)	△223,962	△415,606

製造原価明細書

		前事業年度 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)		当事業年度 (自2025年1月1日 至2025年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		133,355	36.2	202,230	35.7
II 経費	※2	235,403	63.8	364,469	64.3
当期総製造費用		368,759	100.0	566,699	100.0
期首仕掛品棚卸高		343		56	
合計		369,103		566,755	
期末仕掛品棚卸高		56		1,371	
他勘定振替高	※3	20,440		25,167	
製品保証引当金繰入額		△80		△73	
当期製品製造原価		348,526		540,143	

(注) 1 原価計算方法は、個別原価計算による実際原価計算を採用しております。

※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)	当事業年度 (自2025年1月1日 至2025年12月31日)
業務委託費	99,070千円	146,754千円
支払手数料	33,366	77,880
減価償却費	30,149	25,853
通信費	46,744	65,373

※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)	当事業年度 (自2025年1月1日 至2025年12月31日)
ソフトウェア仮勘定	7,049千円	18,075千円
研究開発費	13,391	7,092

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	545,850	—	117,093	117,093	△260,227	△260,227
当期変動額						
新株の発行	84,683	84,683		84,683		
当期純損失 (△)					△223,962	△223,962
自己株式の処分			61,352	61,352		
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)						
当期変動額合計	84,683	84,683	61,352	146,035	△223,962	△223,962
当期末残高	630,533	84,683	178,445	263,129	△484,189	△484,189

	株主資本		新株予約権	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計		
当期首残高	△91,000	311,716	704	312,420
当期変動額				
新株の発行		169,367		169,367
当期純損失 (△)		△223,962		△223,962
自己株式の処分	91,000	152,352		152,352
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)				—
当期変動額合計	91,000	97,756	—	97,756
当期末残高	—	409,472	704	410,176

当事業年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	630,533	84,683	178,445	263,129	△484,189	△484,189
当期変動額						
新株の発行	4,658	4,658		4,658		
当期純損失（△）					△415,606	△415,606
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）						
当期変動額合計	4,658	4,658	—	4,658	△415,606	△415,606
当期末残高	635,191	89,341	178,445	267,787	△899,796	△899,796

	株主資本		新株予約権	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計		
当期首残高	—	409,472	704	410,176
当期変動額				
新株の発行		9,316		9,316
当期純損失（△）		△415,606		△415,606
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			△704	△704
当期変動額合計	—	△406,289	△704	△406,993
当期末残高	—	3,183	—	3,183

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△223,018	△414,244
減価償却費	34,731	32,181
のれん償却額	14,233	18,977
減損損失	—	155,250
株式報酬費用	830	3,772
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△80	△73
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,500	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,450	—
受取利息	△20	△178
支払利息	805	2,297
新株予約権戻入益	—	△704
保険配当金	△1,221	△881
補助金及び助成金	△6,293	△21,308
上場関連費用	1,392	—
売上債権の増減額 (△は増加)	80,771	84,687
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,068	△6,634
前渡金の増減額 (△は増加)	2,001	△487
前払費用の増減額 (△は増加)	△15,148	△4,446
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,307	17,943
未払金の増減額 (△は減少)	△1,008	△4,213
未払費用の増減額 (△は減少)	11,959	△20,803
未払又は未収消費税等の増減額	△48,019	19,881
その他	△5,199	△4,408
小計	△183,609	△143,391
利息の受取額	20	178
利息の支払額	△805	△2,297
保険配当金の受取額	1,221	881
補助金及び助成金の受取額	6,293	21,308
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,443	1,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	△182,322	△122,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,624	△6,034
無形固定資産の取得による支出	△8,943	△55,434
その他	△254	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,821	△61,390
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△154,500	181,038
長期借入金の返済による支出	△1,530	△2,040
リース債務の返済による支出	△271	△366
株式の発行による収入	151,813	—
自己株式の処分による収入	152,352	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	11,370	1,530
上場関連費用の支出	△1,392	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	157,841	180,162
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△39,302	△3,431
現金及び現金同等物の期首残高	147,356	108,053
現金及び現金同等物の期末残高	108,053	104,621

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、営業損失および営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しており、また、当事業年度において重要な当期純損失を計上し、当事業年度末における純資産合計は3,183千円となりました。このような状況は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

このような状況を早期に解消すべく、当社は以下の施策により、財務基盤の安定及び収益性の改善に努めてまいります。

1. 財務基盤の安定

2026年度上期の早い時期に資本の増強を実行すべく、既存株主等と継続的に協議しております。

また、運転資金についても、今後も引き続き必要となる資金について取引金融機関からご支援いただけるよう、緊密に連携・情報交換を行い、良好な関係を継続できるよう対応しております。

2. 収益性の改善

①売上高の拡大

2025年12月度において単月営業黒字を達成し、今後も経常的な黒字化に向けて営業活動に注力しております。

また、2025年12月に、日本初のOBDⅡ型デジタコの型式指定を国土交通省より取得し、2026年4月より本格販売を開始いたします。今後、当社の収益の柱の1つとして事業を展開させ物流市場に本格進出すべく、拡販活動を進めてまいります。

当事業年度も、毎月の保守・運用・システム利用料から得られるストック売上は堅調に増加しておりますが、加えて、国・自治体向けの営業活動においては、地域交通課題の解決に向けたソリューション提供に関し、関連省庁との関係構築が進展しており、中長期的な収益基盤の確立に向けた準備を着実に進めております。

②構造改革・経費節減

販売費・一般管理費を中心に徹底した効率化と生産性の向上を目指し、売上高に応じたコスト削減施策を進め、確実な黒字化を目指してまいります。

しかしながら、現時点において上記の施策は実施途上であり、今後の事業進捗や、現時点では未確定である資本の増強等の資金調達の今後の状況によっては、当社の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、当社の財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前事業年度（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

当社は「モビリティセグメント」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ 当事業年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

当社は「モビリティセグメント」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	280.26円	2.16円
1株当たり当期純損失(△)	△154.67円	△283.20円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純損失(△) (千円)	△223,962	△415,606
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△223,962	△415,606
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,447,919	1,467,506
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類(新株予約権の数2,426個)。	新株予約権4種類(新株予約権の数1,822個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。